

# 博士學位論文

内容の要旨

および

審査結果の要旨

乙第12号

2005

創価大学

本号は学位規則(昭和28年4月1日文部省令第9号)第8条の規程による公表を目的として、平成17年9月24日に本学において博士の学位を授与した者の論文内容の要旨および論文審査の結果の要旨を収録したものである。

学位番号に付した乙は、学位規則第4条2項(いわゆる論文博士)によるものである。

創価大学

氏名（本籍）	林 亮（東京都）
学位の種類	博士（社会学）
学位記番号	乙第12号
学位授与の日付	平成17年9月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当 創価大学大学院学則第17条第5項 創価大学学位規則第3条の3第4項該当
論文題目	現代中国国際関係研究 —— 理論・軍・安全保障を中心として ——
論文審査機関	文学研究科委員会
論文審査委員	主査 中西 治 文学研究科教授 委員 栗原 優 文学研究科教授 委員 浜 勝彦 文学研究科教授

2005年6月29日

博士論文審査及び最終試験報告書（論文博士）

主査委員 中西 治

委員 栗原 優

委員 浜 勝彦

博士(社会学)学位請求論文提出者

氏名 林 亮(はやし あきら) (男)

生年月日 1955年9月3日 (49歳)

論文題目

## 現代中国国際関係研究

### —理論・軍・安全保障を中心として—

#### 1. 論文内容の要旨

本論文は1949年10月1日の中華人民共和国発足以後の現代中国の国際関係研究を中国における国際関係研究の動向、中国における軍の位置と役割、中国の安全保障政策の検討を通して明らかにしようとしたものである。

本論文は序章「現代中国の国際関係学研究と安全保障戦略」、第1部「中国の国際関係学」、第2部「中国における軍の役割」、第3部「中国安全保障政策の展開」、結論「中国国際関係学と安全保障」から成っている。

本論文執筆者は序章において西欧中心の国際関係・国際秩序・国際関係観から出発した中国が「中国的特色を有する」国際関係学の構築をめざして進んできたと次のように主張している。

「中国は近代以来拡大を続ける欧米先進国の進出に対抗するために西欧近代化に学んできた。中華人民共和国建国以降は、欧米主導のグローバル化に対応するために欧米の国際関係学を研究してきた。しかし彼らはさらに1歩進んで国際関係学に中国自身の歴史的経験や特殊性を加味することで、「中国的特色のある国際関係学」の形成を目指す。「中国的特色のある国際関係学」によって自国の地球規模のアクターとしての台頭を理論付け、

アメリカ主導の世界秩序形成とも言えるグローバリゼーションの波に対応しようとしている。

中国は登<sup>1)</sup> 小平理論が中国国際関係理論研究に独特の指導思想を提供し、登<sup>2)</sup> 小平の外交思想と登<sup>3)</sup> 小平国際関係理論が国際関係学研究に大きな現実的指導を強化するとした。彼らは中国はすでに西側の国際関係学から一方的に学ぶ時代は終わり、今後は国際関係学に中国独自の歴史的経験をふまえて「中国的特色ある国際関係学」を構築する時代が到来したとする。この「中国的特色ある国際関係学」は中国経済発展を保障する平和な国際環境維持を最優先する登<sup>4)</sup> 小平以来の穏当な外交政策を保障する役割を担っている。この「中国的特色ある国際関係学」が今後も平等で豊かな国際関係を目指し続けるのか。中国国際関係学研究の思想が試されている。」

本論文執筆者はこのような観点から以下のような構成で自説を展開している。

第1部は第1章「中国における国際関係学研究」、第2章「中国国際関係史時期区分の変遷（1981年～82年）」、第3章「中国国際関係学時期区分論争に見られる中国国際関係学の展開と中国的特色ある国際関係学研究」の3章によって構成されている。

第1章では国際関係学（初期の国際関係論から後に国際関係学として発展）が中国の対外関係についての認識と政策決定に大きな影響を与えてきたことを明らかにしようとしている。第2章では文化大革命から「改革・開放の時代」にいたる期間に中国が世界との関係を再構成していった過程と中国独自の国際関係学を構築する過程が検討されている。第3章では国際関係研究が改革開放のなかで中国社会に開放され、社会全般に共有されていく過程を明らかにしている。

以上のような過程を経て中国の国際関係研究は発展し、すでに「学」を標榜するようになっているが、本論文執筆者は中国の国際関係研究が依然として政策科学としての基本的な性格を変えていないことを指摘している。

第2部「中国における軍の役割」も第4章「中国における軍の役割」、第5章「中国人民解放軍の再編 1978~84年」、第6章「軍近代化と軍需産業」の3部から成っている。

第4章では人民解放軍が中国社会で果たしている役割を分析することにより軍が革命軍的伝統を引き継ぐとともに社会管理的機能も果たしていることを明らかにしようとしている。第5章では人民解放軍が西欧近代国家型の軍政関係を指向して「国防軍化」する過程を分析し、変化する軍の役割と安全保障政策への影響を検討している。第6章では人民解放軍が国防機能以外の役割を喪失していく過程を分析し、軍需産業との関係を解明してい

る。

本論文執筆者は中国の人民解放軍が中国社会にたいして単に軍事的機能だけでなく、政治・経済・社会的調整者の役割を果たしてきたことを指摘し、この中国特有の社会と軍の関係が中国の軍政関係だけではなく、対外政策決定にも大きな影響をあたえてきたことを強調し、この特殊性が登<sup>3</sup> 小平の改革開放路線と経済発展を最優先とする政策転換に軍が全面的に協力した要因の一つになったと主張している。

第3部「中国安全保障政策の展開」も第7章「1980年代の中国核戦力」、第8章「アジア太平洋地域の軍事バランス - 1990年代前半の中国安全保障政策を中心に-」、第9章「SDI計画への日本対応と中国」、第10章「米本土ミサイル防衛構想と中国核戦力の位置づけ」、第11章「南アジアの核軍備競争と中国」、第12章「中国国際関係学と安全保障政策」の5章から成っている。

第7章では中国の核戦略理論と核軍備配備状況が分析され、中国の戦略核バランスについての認識が検討されている。第8章では通常戦力を含むアジア太平洋地域における中国の戦略的・軍事的位置づけがなされており、日米に対抗する中国の安全保障政策のあり方が分析されている。第9章ではアメリカのSDI計画（Strategic Defense Initiative）によって生じた日米同盟と中国安全保障政策との関連が解明されている。第10章ではアメリカのNMD（National Missile Defense）構想と中国核戦力の関係が主としてアメリカ側の視点から分析されている。第11章では核保有国によって包囲される中国がアメリカ主導の世界的な対中封じ込めを危惧して核非核軍備の大増強を開始する可能性を検討している。ここではインド・パキスタン両国の核実験実施によって新たな核戦争が予想される段階に突入したと指摘され、対中軍事圧力を高めようとするアメリカと中国の間に発生する制御不能の新冷戦が勃発する可能性があることが懸念されている。第12章では軍事的対決姿勢を強めるアメリカと対中包囲網形成を警戒する中国との関係を分析するとともに、中国が1842年の南京条約調印以後の段階を終えて地球社会の中心的アクターの一つとなりつつことを強調している。

本論文執筆者は以上のように論じたあと「結論」で次のように述べている。

「日本は20世紀の前半に西欧近代に学んで西欧主導の国際秩序の圧力に軍事的に対抗しようとした。その結果、第2次大戦の敗北によって国を滅ぼした。私は中国がアメリカのRMA（軍事革命）に学んで軍事的にグローバリゼーションに対抗することには否定的である。また中国がそのような道を選択した場合、日本が中国に与してアメリカに軍事的

に対抗することも、日本がアメリカと同盟して中国に対抗することにも反対である。

中国は改革開放後、欧米の国際関係学理論に学んで国家発展戦略を作り上げた。その中で中国と世界の間を繋ぐ核となったのが国際関係学であろう。この対外戦略に支えられて中国は現代化政策を推進し大発展した。現在中国は対外戦略を指導する中国の特色のある国際関係学を求めて新たな研究を進めている。それは政策科学の域を超えることができないかもしれないが、そこにはサイードの言うような「強制的でも排外的でもない穏やかな国際関係」を保証する新たな中国特有の国際関係を実現する可能性が存在する。やがて私たちはASEAN+3を基礎とし、インドやロシア極東地域も取り込んだアジア共同体形成に向かっていくと思われるが、中国国際関係学がこのような共同体形成の上で核となる理論を生み出すことを期待したい。ここには欧米主導の国際関係が常に内包してきた軍事プレゼンテーションの概念も、毛沢東時代の3つの世界論に見られる敵対的な閉鎖性も存在しないはずだ。」

## 2. 論文審査の要旨

本論文には以下のような問題がある。

- (1) 本論文は「中国国際関係学形成過程の研究—理論・軍・安全保障を中心として—」と題して提出されたが、この題名はその内容にふさわしくない。
- (2) 論文の構成にも技術的欠陥がある。
- (3) 本論文執筆者はアヘン戦争以後の過程をグローバリゼーションの過程として把握し、グローバリゼーションを「アメリカ主導の世界経済秩序」と規定しているが、グローバリゼーションはもっと長い歴史的な過程であり、その内容は多義的であることについての理解が十分ではない。グローバリゼーションは中国語では「全球化」と訳されるが、これと「国際化」「現代化」との関係が明確ではない。
- (4) 本論文執筆者は中華人民共和国発足以後の国際関係と国際関係研究についての中国での時期区分論争を紹介しているが、本論文執筆者自身の時期区分は提起されていない。
- (5) 「西欧近代」「西欧主導」「欧米」という用語が使われているが、この西欧、欧米にはソヴェトは含まれるのか。中華人民共和国建国直後のソヴェト型社会主義の建設努力、ソヴェトの国際関係研究の成果の移入などはどのように評価されるのか。最初からアメリカ型を求めていたのか。建国当初はアメリカ帝国主義モデルを拒否し、ソヴェト型モデルを求めていたのではないのか。

- (6) 革命軍が革命成功後に国軍に転換するのは武装勢力によって権力を獲得し、維持した国家では一般的にどこにおいても見られることであり、特殊中国的現象と言えるのであろうか。中国の人民解放軍の転換点はどこにあるのか。鄧小平以前と以降はどう違うか。
- (7) 中国がソヴェト体制の崩壊、ソヴェト社会主義共和国同盟の解体から学んだものは何か。
- (8) 中国がアメリカと軍事的に直接対決できないのは経済的にも不可能であるからではないのか。エネルギー一つをとってもアメリカの余剰をもらってしのいでいるのではないのか。国の経済発展そのものが中国の軍拡をおさえているのではないのか。
- (9) 中国において国際関係研究が「学」として自立しているのか。国際関係研究が中国の政策決定にどれほど影響を与えているのか。国際関係研究が中国の政策を正当化している面が強いのではないのか。

### 3. 最終試験の結果

最終試験において審査委員から上記の問題点が指摘された。

本論文執筆者は論文の題名と構成、文章の一部について早急に補正することを約した。

題名は「現代中国国際関係研究—理論・軍・安全保障を中心として—」となった。

中国の国際関係の時期区分について本論文執筆者から次のような試論的な見解が示された。

近代—革命戦争 グローバル経済への参入準備過程

1949—1965年 ソヴェト現代化に学ぶ

1965—1978年 文化大革命による中断

1978年以降 グローバル経済への参入過程

その他の論点に対する回答はおおむね妥当であった。

本論文には上記のような若干の問題はあるが、本論文執筆者は日本において未開拓な研究分野に挑み、この分野の学問を著しく前進させている。

本論文のもつ先駆性と独自性は高く評価できる。

本論文は博士（社会学）の学位を授与するに値するものと認定する。

以上